

沖縄の貧困問題

財務省 財務総合政策研究所長 渡部晶

沖縄イメージと「子どもの貧困」

筆者が沖縄振興の仕事をしていたのは、2016年6月から2021年6月までの5年間である¹。地域振興には割と縁が深い仕事もしてきたが、沖縄に本格的にかかわるのは初めてだった。東北の片隅で生まれ育った自分としては、まずは、よく知らねばといろいろ書物を読んだり、人に会ったりした。

その中で出会ったものの1つが、「沖縄イメージ」である。多田治氏（現・一橋大学大学院社会学研究科教授）が、カルチュラル・スタディーズの名著『沖縄イメージの誕生』（東洋経済新報社、2004年）で提示したところによれば、それは「青い海の沖縄」「癒しの沖縄」である。こうした「沖縄イメージ」は、海洋博を大きな契機として創出され、全国に流通したものであったが、広く受け入れられている。

しかし、「沖縄イメージ」の影に、このコラムのテーマである沖縄の貧困問題、特に「子どもの貧困」が黒々と横たわることを知るに至った。大変深刻であるにもかかわらず、全国メディアが好んで報じる基地問題に比して、いまだに全国的に十分知られていない。加えて、そもそも沖縄においても、つい最近まで、可視化されてこなかったことも強調しておきたい²。

沖縄県が定期的に行う「県民意識調査」というものがある。第10回調査（2018年7～9月実施）において、今後、県の施策として特に重点を置いて取り組むべきことで、「子どもの貧困対策の推進」が4割を超えて突出して高くなった³。この調査結果が関係方面に大きな衝撃を与えたことは記憶に新しい。

映画「遠いところ」

2023年夏、沖縄先行上映から全国公開が始まった映画『遠いところ』は、沖縄におけるこの問題をリアルに描いている。子どもを抱えた若い母親、17歳のアオイの物語である。途中、

かりそめの安定的な生活が崩壊し、性風俗でお金を稼がざるを得なくなるまでの展開に何度も心が締め付けられ、冷静に画面を直視することは正直難しかった。付随する配偶者からの暴力シーンにも胸が痛む。結末のシーンも救いのない重いものであった。

この映画のパンフレットを開くとページの冒頭Introductionで、

『沖縄は、一人当たりの県民所得が全国で最下位。子ども（17歳以下）の相対的貧困率は28.9%であり、非正規労働者の割合やひとり親世帯（母子・父子世帯）の比率でも全国一位（2022年5月公表「沖縄子ども調査」）。さらに、若年層（19歳以下）の出産率でも全国1位になっているように、窮状は若年層に及んでいる。』と記述され、

『一映画、ではなく現実。』

という言葉が目目に飛び込んでくる。

沖縄振興開発金融公庫では、毎年、沖縄経済に関する主な統計を『沖縄経済ハンドブック』として取りまとめている。その冒頭にある『「沖縄経済ハンドブック」から読み解く沖縄経済』によれば、1人あたりの県民所得は全国の約7割の水準であり、貯蓄水準は全国比約4割に留まること、財政支出は全国比で高いウェイトであることを示す。観光が好調な沖縄だが、経済レベルでいえば依然として脆弱と言わざるをえない状態にある⁴。なお、あまり触れられない点であるが、沖縄県内の所得、資産格差も全国平均を上回っており、拡大する傾向にあるとの経済学者の指摘もある⁵。

この映画パンフレットの最後には、沖縄で長らく子どもの貧困などの問題に取り組んでこられた山内優子氏（一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワーク代表）の寄稿が掲載されている。山内氏は、沖縄が戦後米国統治下に置かれたため、子ども施策に空白が生じたことや脆弱な産業構造などから、上述した社会情勢の中で、貧困の再生産、いわゆる「貧困の連鎖」が生じていると断言し、映画『遠いところ』は



どの場面も沖縄の現実を描いているという。山内氏も寄稿している『復帰50年 沖縄子ども白書2022』（以下、『白書』）（上間陽子他編著、かもがわ出版、2022年）もぜひ広く読まれてほしい1冊である。

子どもの居場所～kukulu

さて、その『白書』でも取り上げられている「子どもの居場所」に関し、まさに居場所づくりから子どもの問題に取り組んでいるのが、特定非営利活動法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆいの代表理事の金城隆一さんである。金城さんたちは、10年以上にわたり、沖縄県内で子ども・若者の伴走を行ってきた。金城さんによれば、近年は子どもの貧困問題を通じて、県内でも支援の門戸が広がりつつあるという。しかし、依然として過酷な環境に置かれた子ども・若者が数多くおり、支援の手が十分に行き届いていないというのも現実だそう。ただし、よく誤解があるのは、「子どもの貧困」という場合、飢えているということではなく、色々な「食えること」も含めて体験や知識がない状態を考えるべき、とのことである。生活のリズムがしっかりしていて、子どもが今日や明日の生活のことを予想できるという安心という状況でない、ということが問題なのだ。

この現状をもっと世に知ってもらおうと、金城さんは、漫画本をつくるプロジェクトを立ち上げ、クラウドファンディングが行われた。2023年春に『居場所を下さい—沖縄・kukuluの学校に行けない子どもたち—』（企画：NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい、原作：藤井誠二、作画：田名俊信、世界書院）が満を持して発刊された。第1章で金城さんの『元祖 不登校児』という自分の大阪での歩みが描かれる。第2章から第5章までの漫画の舞台となっているのが、ちゅらゆいが始めた沖縄

第1号の子どもたちの居場所kukuluである。さまざまな困難をかかえる子どもたちが登場するが、第2章の『タカエ 幸せの未来図』は、中学生で妊娠した女性がkukuluとかかわることで4人の母親として生活していることが描かれる。一步間違えば、映画のアオイになったかもしれない。『白書』の巻頭言で、上間陽子 琉球大学教授が指摘するように、子どもたちの声をまずは聞き逃さず受け止めることが必要だし、そのためには「安心」の居場所の提供が不可欠なのである。

開発経済学の知見を活かせ

さて、貧困問題の解決については、沖縄から視野を広げてみれば、開発経済学の大きな研究課題でもあり、かなりの蓄積も存在する。例えば、ランダム化比較試験（RTC）の有用性が認識される先駆的事例として、1997年にメキシコで導入された条件付き現金給付プログラムであるPROGRESA（現・Oportunidades）は、子どもの登校率を満たすこと、子どもに定期的に健康診断を受けさせることなどを条件にして、改善効果が確認されている⁶。

沖縄における貧困問題は、人権問題といてもよいものだ。日本国憲法を補完する形になっている「子どもの権利条約」では、すべての子どもの命が守られ、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療、教育、生活への支援などを受けることが保障されている。よく別の観点で沖縄について「憲法が及ばない島」だという言葉説を沖縄の言論空間で目にする。が、まずは、この「子どもの貧困」に象徴される貧困問題が、人権問題のレベルになっているのではないか、という危機感をもって沖縄自身も対応していくことが不可欠だ。開発経済学で、貧困問題におけるガバナンスの不全が指摘されるが、沖縄の現状はそうなっていないだろうか。

1 渡部晶「『沖縄振興の5年間』雑感」『ファイナンス』第57巻第6号、財務省、2021年10月（https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11986231/www.mof.go.jp/public_relations/finance/202109/202109e.pdf、2023年9月30日閲覧）

2 「沖縄子どもの貧困白書」（2017年、かもがわ出版）の「沖縄振興体制によるゆがみ」（島袋純・琉球大学教授・執筆）で、「沖縄では、『貧困』あるいは『こどもの貧困』が、最大の懸案事項であるという問題意識は極めて希薄であった。しかし、2015年10月、島尻安伊子参議院議員・沖縄選出議員が沖縄担当大臣に就任後、沖縄の最大の課題を『子どもの貧困』とし、自らの任期の最重要使命と位置づけ、その解決のための対策費として、2016年度の沖縄振興予算要求に10億円に上る特別な予算枠の確保を要求したことが、ひとつの転機になった」と指摘されている。

3 沖縄県企画部「第10回県民意識調査報告書 くらしについてのアンケート結果（平成30年8月調査）」2019年3月。

4 沖縄振興開発金融公庫調査部金融経済調査課『沖縄経済ハンドブック 2023年度版』2023年。

5 嘉数啓『島嶼学からみた沖縄振興の半世紀』、ネクパブ・オーサーズプレス、2022年、329頁。

6 簡単な紹介は、近藤清太郎「RCTの事例2—貧困の世代間連鎖を断つRCT」大竹文雄他編著『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』、日本経済新聞出版、2022年、48-49頁。